

重点プロジェクト計画概要一覧表（茨城県）（令和7年度）

| 都道府県名 | 番号 | 計画名 | 計画期間 | 分野 (複数可) | 活動計画の要約 | 連携機関（役割分担） | | | | | 活用事業 |
|-------|----|---|---------|-------------|--|------------|---|------|---|------------------------------------|---|
| | | | | | | 市町村 | JA | 民間企業 | 試験研究機関 | その他 | |
| 茨城県 | 1 | 実需者ニーズに対応した パン用小麦「ゆめかおり」 高品質安定生産のための 栽培技術の確立 | R4 ～ R8 | 土地利用型作物 | 実従者ニーズに対応した パン用小麦「ゆめかおり」の 栽培技術の確立と、水田で のパン用小麦の収量・品質 安定化に係る栽培技術につ いて実証する。 | | | | 県農業研究所 水田転換畑における、安 定栽培のための生育指標 を作成 | 普及センター 5カ所（水戸、つくば、 筑西、結城、坂東） | （県）農業総合セ ンター運営費 |
| 茨城県 | 2 | 現地で導入できるクリの 機械収穫体系の構築 | R5 ～ R7 | 果樹 | 今後需要が見込まれる、 加工用クリの生産規模拡 大に対応したクリ収穫機 の作業体系の確立と導入 効果の検討を行う。併せ て、収穫機導入を想定し た樹園の育成法を含めた 「クリ収穫機導入マニユ アル」の作成を行う。 | | | | 県園芸研究所 収穫機に適した特性を持 つ系統・品種の選抜、作 業時間を短縮できる栽培 管理法を解明 | 普及センター 2カ所（笠間、土浦） | （県）農業総合セ ンター運営費 |
| 茨城県 | 3 | 抑制アールスメロンの夏 季高温対策技術の検討・ 確立 | R6 ～ R8 | 野菜 | 夏季高温による葉の黄化 症及び果実内発芽の発生 条件や発生要因の分析に より、耕種的対策を検討 するとともに、ハウス内 遮熱を基本とした想定対 策に係る調査ほ場を設 置し、効果検証を行う。 効果的な技術や対策につ いては、速やかな現地普 及のため、技術資料とし てまとめ、課題解決の取 組を推進する。 | | | | 県園芸研究所 遮光資材等を活用し、樹 勢低下や果実内発芽の抑 制効果を検証 | 普及センター 4カ所（水戸、鉾田、 筑西、結城） | （県）農業総合セ ンター運営費、普及セ ンター運営費 |
| 茨城県 | 4 | 半促成メロンにおける高 品質生産技術の見える化 と横展開 | R7 ～ R9 | 野菜 | 高水準の収量・品質を確 保する篤農家技術の分析 ・共有により、経営発展 に意欲的な生産者の技術 向上を図るとともに、産 地間の情報交換を促進さ せ、データ活用技術や優 れた管理技術を横展開し ていく。 | | JA水戸、JA茨城旭村、 JAほこたえ協力し生産 部会で研修会、産地間の 情報交換を実施 | | 県園芸研究所 篤農技術の数値化に基づ く温度・湿度管理に関する 知見を提供 | 県産地振興課 普及センター 2カ所（水戸、鉾田） | （県）農業総合セ ンター運営費、いばら き高品質メロン創出事 業 |

重点プロジェクト計画概要一覧表（栃木県）（令和7年度）

| 都道府県名 | 番号 | 計画名 | 計画期間 | 分野 (複数可) | 活動計画の要約 | 連携機関 (役割分担) | 活用事業 |
|-------|----|----------------------------|---------|-------------|---|-------------------------|------|
| 栃木県 | 1 | 広域営農システムの推進 | R3 ～ R7 | 経営 | 集落営農の組織課により担い手の確保を図る ・関係機関団体と広域営農システムの推進体制を整備 ・広域離農システムビジョンの作成 ・集落営農組織再編・合併のための話し合いの場を設け、実施する。 ・集落営農組織リーダーに対する巡回支援 | J A、全農とちぎ、市町 | |
| 栃木県 | 2 | 土地利用型経営体における露地野菜の導入推進 | R3 ～ R7 | 稲作 野菜 | 水田経営の収益確保のために、水田を活用した露地野菜の導入や機械化による省力栽培の確立を図る。また、新たな産地を育成する。 ・土地利用型園芸導入展示ほの設置と現地検討会開催 ・各機械メーカー等と連携した機械実演会の開催 ・関係機関と連携し、新たな産地化に向けたリーダーの発掘 | J A、全農とちぎ、市町 | |
| 栃木県 | 3 | いちご新品種「とちあいか」の普及推進 | R3 ～ R7 | 野菜 | 本県育成品種「とちあいか」は、生産者数、面積とも増加しているが、「柳葉症」や「先つまり果」等の生理障害が発生することから、技術的解決策を示す必要がある。 ・特性把握及び栽培技術の確立 ・実証展示ほ ・普及指導員調査研究活動・モデル農家における定期的な生育及び品質調査 | J A、全農とちぎ、市町、 いちご研究所 | |
| 栃木県 | 4 | にらウォーターカーテン等を利用した連続収穫技術の推進 | R3 ～ R7 | 野菜 | No.1新品種とウォーターカーテン等を利用した連続収穫技術の導入により、飛躍的な単収向上を図る。 ・新品種（ゆめみどり）の普及推進 ・農試と連携した、ウォーターカーテン等を利用した連続収穫栽培の技術確立及び普及推進 ・実証展示ほ、講習会、現地検討会等の実施 | J A、全農とちぎ、市町 農業試験場 | |
| 栃木県 | 5 | 環境制御によるトマトの単収向上 | R3 ～ R7 | 野菜 | 炭酸ガス、温度管理、採光技術、誘引方法の工夫等による、トマト単収のさらなる向上を図る。 ・農試等と連携した新たな環境制御技術の検証及び導入推進 ・長段どり誘引法の推進 ・講習会、現地検討会等の実施 ・普及指導員調査研究の実施 | J A、全農とちぎ、市町 農業試験場 | |

| 都道府県名 | 番号 | 計画名 | 計画期間 | 分野 (複数可) | 活動計画の要約 | 連携機関 (役割分担) | 活用事業 |
|-------|----|--------------------------|---------|-------------|--|----------------|------|
| 栃木県 | 6 | ぶどう「シャインマスカット」の普及推進 | R3 ～ R7 | 果樹 | 消費者ニーズに対応した、種なしで皮ごと食べられる品種の導入が求められている。そこで、「シャインマスカット」の導入並びに、省力化と早期成園化が図れる平行整枝を推進する。 ・実証展示ほ、調査研究の 実施及び支援 | J A、全農とちぎ、市町 | |
| 栃木県 | 7 | なしの早期成園化技術等導入による老木樹の改植推進 | R3 ～ R7 | 果樹 | 老木化による樹勢の低下や、枝幹病害等による生産性の低下が課題となっている。そこで、早期成園化技術等の導入による老木樹の改植を推進し、経営の安定と産地強化を図る。 ・実証展示ほ、調査研究の 実施及び支援 ・現地検討会等の支援 | J A、全農とちぎ、市町 | |
| 栃木県 | 8 | あじさい「きらきら星」等の普及推進 | R3 ～ R7 | 花き | 本県育成品種「きらきら星」ほか3品種は栽培技術が確立されつつあるが、令和4年品種出願登録した「あじさい栃木10～12号」の3品種の栽培特性を把握し、普及拡大と品質向上を図る。 ・農試と連携した特性把握及び栽培技術の確立・実証展示ほ ・現地検討会・普及指導員調査研究会 | J A、全農とちぎ、市町 | |
| 栃木県 | 9 | 主食用米から飼料用米等への転換推進 | R3 ～ R7 | 稲作 | 飼料用米等への円滑な作付け転換や主食用米並の所得を確保するため、低コスト栽培技術及び多収品種の導入・普及を図る。 ・飼料用米の栽培技術指導 ・低コスト省力化栽培技術実証展示ほ運営支援 ・農試と連携した多収品種特性把握と栽培技術の確立 | J A、全農とちぎ、市町 | |
| 栃木県 | 10 | 二条大麦「もち絹香」の普及推進 | R3 ～ R7 | 作物 | もち性大麦はβ-グルカンが多く、食感が良いことから需要が増加しているため、もち性の食用大麦の産地形成に向けて、本県オリジナル新品種「もち絹香」の普及推進を図る。 ・モデル展示ほの設置 ・新規栽培者確保に向けた資料提供 ・栽培技術検討会の実施 ・安定種子確保に向けた種子場の確保支援 | J A、全農とちぎ、市町 | |

| 都道府県名 | 番号 | 計画名 | 計画期間 | 分野 (複数可) | 活動計画の要約 | 連携機関 (役割分担) | 活用事業 |
|-------|----|---|---------|-------------|--|-------------------|------|
| 栃木県 | 11 | スマート農業技術導入による畜産経営の向上 | R3 ～ R7 | 畜産 | 主要なスマート農業技術(搾乳ロボット・哺乳ロボット・分娩監視システム・発情発見システム)導入による畜産経営の向上を図る。 ・調査研究、現地検討会等の実施支援 | J A、全農とちぎ、市町酪農協 | |
| 栃木県 | 12 | WC S用稲極短穂茎葉型品種(つきはやか(早生)・つきあやか(中生)・つきすずか(極晩生)の作付面積拡大による飼料自給率の向上 | R3 ～ R7 | 畜産 | 極短穂茎葉型品種は、粳が少なく茎葉糖分が高く、牛の嗜好性が高いことから畜産農家の評価が高く、今後の稲WC Sの主力となると思われる。このため茎葉型品種の作付け拡大により、飼料自給率の向上と畜産経営の安定を図る。 ・給与実証、展示ほ、現地検討会、調査研究等の実施支援 | J A、全農とちぎ、市町 | |
| 栃木県 | 13 | 大豆の単収向上と作付拡大 | R4 ～ R7 | 作物 | 減少傾向にある大豆の単収の向上を図るため、改善マニュアルに基づいた栽培方法を普及する。 ・生産現場におけるマニュアルの有効性の実証と普及 ・簡易可給態窒素分析と収量の検証 ・実証展示ほ、講習会、現地検討会の開催 | J A、全農とちぎ、市町農業試験場 | |
| 栃木県 | 14 | とちぎグリーン農業(みどりの食料システム戦略)の推進 | R5 ～ R7 | 環境 | 「とちぎグリーン農業推進方針」が策定され、①方針に基づく取組の計画認定、②有機農業の取組、③オーガニック・レベル宣言、④バイオ炭による炭素貯留の取組がKPIとして設定された。特に、有機農業については、普及指導員と実践者との関係性構築と指導スキルの向上を図る必要があり、また、バイオ炭については現場での周知と意識付けを図る必要がある。 | J A、全農とちぎ、市町農業試験場 | |

重点プロジェクト計画概要一覧表（群馬県）（令和7年度）

| 都道府県名 | 番号 | 計画名 | 計画期間 | 分野 (複数可) | 活動計画の要約 | 連携機関（役割分担） | | | | | 活用事業 |
|-------|----|--|---------|-------------|--|------------|--------|-------------|--------|-----------------------------------|---------------------------------|
| | | | | | | 市町村 | JA | 民間企業 | 試験研究機関 | その他 | |
| 群馬県 | 1 | 担い手農業者の経営改善に向けた支援体制の強化 | R5 ～ R7 | 経営 | 担い手農業者に対して複式簿記記帳の推進と記帳結果に基づく財務分析技術の向上と労働時間の把握を推進することで、数値的に農業経営の課題を捉え、経営改善の意識の醸成を図る。 さらに、経営改善への意欲をもった担い手農業者に農業経営・就農支援センターの活用を促し、経営課題の解決を支援する。 | | | | | 農業構造政策課、各農業事務所、農業会議、農業経営・就農支援センター | 農業経営・就農サポート推進事業 |
| 群馬県 | 2 | 関係機関と連携した新たな担い手の確保・育成 | R5 ～ R7 | 就農 | 新たな担い手の確保・育成を図るため、関係機関と連携しながら、就農相談から就農、就農後のフォローアップまで総合的かつ重点的な支援を行い、新規就農者の確保と新規参入者の経営の早期安定を図る。 | 市町村 | JA | | | 農業構造政策課、各農業事務所、農業公社、農業会議、協議会（団体） | がんばる新農業人応援事業、新規就農者育成総合対策、就農促進対策 |
| 群馬県 | 3 | コントラクターを柱とする自給飼料増産体制の構築 | R5 ～ R7 | 畜産 | 輸入飼料依存からの脱却と飼料自給率の向上を目的に、一部の畜産農家は自給飼料基盤に立脚した飼料生産と利用の拡大に向け取組を行っている。近年の飼料生産は、コントラクターやTMRセンターなど耕畜が連携し作業を担う組織が重要となっており、飼料用イネを始め、稲わら・麦わら利用や飼料用トウモロコシの栽培から収穫をするコントラクター組織の育成、効率的な流通体制の整備を支援する。 | | | 種苗・農業機械メーカー | 畜産試験場 | 米麦畜産課、各農業事務所、県推進協議会、コントラクター組織 | |
| 群馬県 | 4 | 水稲および戦略作物（麦、大豆、飼料用米等）の生産性向上による担い手の経営安定 | R5 ～ R7 | 稲作 | 水田農業は、担い手不足、米価の不安定化、天候不良による病害の多発や品質低下など、厳しい状況にある。担い手の経営安定には、収量・品質を確保するための栽培技術とあわせて、需要に応じた生産が必要となっている。 そこで、水稲および戦略作物の生産性向上や、その礎となる主要農作物の種子の安定的な供給を支援するとともに、近年問題となっている異常気象や、病害虫による米麦の収量・品質低下を軽減するための技術指導を実施し、各地への波及を図る。 | | JAグループ | 肥料・農薬メーカー | | 米麦畜産課、各農業事務所 | ぐんま農業DX加速化事業 |

| 都道府県名 | 番号 | 計画名 | 計画期間 | 分野 (複数可) | 活動計画の要約 | 連携機関（役割分担） | | | | | 活用事業 |
|-------|----|------------------------------|---------|-------------|--|------------|--------|--------|----------|--|---|
| | | | | | | 市町村 | JA | 民間企業 | 試験研究機関 | その他 | |
| 群馬県 | 5 | 農業生産工程管理（GAP）の普及推進（農作業安全を含む） | R5 ～ R7 | GAP | 「群馬県みどりの食料システム基本計画」に基づき、食品安全、環境保全、労働安全、人権保護、農場経営管理の5分野からなる国際水準GAPの取組の定着化及び高度化を図るとともに、農作業安全に対する意識啓発を行う。また、GAP認証取得を目指す農業者等に対しては、全農ぐんま等関係機関と連携して、取得に向けた情報の提供、指導や助言等を行う。 | | JAグループ | | | 野菜花き課、米麦畜産課、農業構造政策課、蜜糸特産課、農林大学校、部会 | GAPの普及推進、国際水準GAP普及推進交付金 |
| 群馬県 | 6 | 施設園芸におけるICTを活用したスマート農業の普及推進 | R6 ～ R9 | スマート農業 | 近年、様々な社会問題を解決するツールとして情報通信技術（ICT）は大きな期待を寄せられている。そこで、ICTを活用し、環境制御技術を用いた生産性向上、データ等情報の見える化と共有および活用に取り組む。これらの取組を通じて、導入したICT技術の有効かつ効果的な活用を進め、技術の普及を図る。 | | JAグループ | メーカー | | 野菜花き課、各農業事務所 | スマート農業技術活用産地支援事業、ぐんま農業DX加速化事業 |
| 群馬県 | 7 | 生産性向上と担い手支援による花き産地の産地間競争力の向上 | R5 ～ R9 | 花き | 「群馬県花き振興計画」の重点推進品目と地域別推進品目の生産振興に取り組む。施設花きの生産性向上に向けた環境制御技術導入と管理技術向上、ブランド力強化による経営安定を推進する。 また、環境負荷低減に向けた施肥・防除技術の検討と、温暖化による花きの高温対策及び立ち枯れ性病害や難防除害虫の対策支援を行う。 | | JAグループ | | 農業技術センター | 野菜花き課、各農業事務所、農業構造政策課、農業経営・就農支援センター、農林大学校 | 持続的生産強化対策事業（ジャパンフラワー）、グリーンな栽培体系加速化事業、ぐんま農業DX加速化事業 |
| 群馬県 | 8 | 有機農業・環境負荷低減技術・土づくりの推進 | R5 ～ R9 | 持続可能な農業 | 令和5年3月に「群馬県みどりの食料システム基本計画」が策定され、その目標を達成するためには、環境と調和した持続的な農業経営を実現する必要がある。 しかしながら、群馬県における有機農業及び環境負荷低減に関する具体的な調査データ等は、現時点でほとんどない状況にあり、有機農業者の生産実態と有機農業の生産上の特性・課題の把握が必要となる。 そのため、関係機関と連携し、有機農業者栽培技術の把握と、有機農業者と連携した栽培調査等を実施するとともに、環境負荷低減技術及び土づくりに関する取組を推進する。 | | JAグループ | 農業メーカー | 農業技術センター | 野菜花き課、米麦畜産課、農業構造政策課、蜜糸特産課、農政課、各農業事務所 | 有機農業推進事業、グリーンな栽培体系加速化事業 |

| 都道府県名 | 番号 | 計画名 | 計画期間 | 分野 (複数可) | 活動計画の要約 | 連携機関（役割分担） | | | | 活用事業 | |
|-------|----|--------------------------------|---------|-------------|--|------------|--------|------------------|----------|----------------------------------|------------------------------|
| | | | | | | 市町村 | JA | 民間企業 | 試験研究機関 | | その他 |
| 群馬県 | 9 | OJTのチェックシートの導入による新任普及指導員の早期育成 | R7 ～ R9 | 普及指導活動 | 普及組織の年齢構成は、高年齢層、若年齢層が多く中堅層が少ない傾向にある。普及指導員の活動領域が拡大傾向にある一方で、数年後には、経験が浅い若手普及指導員が中心となって活動する場面が予想されることから、若手普及指導員の早期育成が急務となっている。そこで、OJT期間中に習得が求められる能力をチェックシートとして作成、運用することで、普及指導員として求められる能力の理解促進を図る。また、チェックシートにより、その習得状況を確認できる体制を整えることで、効率的なOJTを実施、若手普及指導員の早期育成に繋げる。 | | | | | 野菜花き課、米麦畜産課、農業構造政策課、蚕糸特産課、各農業事務所 | |
| 群馬県 | 10 | 総合的病害虫管理（IPM）による持続的な病害虫防除対策の推進 | R7 ～ R9 | 持続可能な農業 | 近年、温暖化等の気候変動、人や物の移動の活発化により、病害虫のまん延リスクが高まっている。また、従来の化学農業に依存した防除では薬剤抵抗性の発達により防除が困難となっている事例もある。そこで、環境に配慮し、予防に重点を置いた総合的病害虫・雑草管理（IPM）の考えに基づく防除を推進することで、病害虫のまん延リスクを軽減し、「みどりの食料システム戦略」の目標達成の一助とする。また、普及員の診断技術向上を支援し、生産現場における迅速かつ適切な診断・防除対策をとること、群馬県農業の持続的発展を目指す。 | | JAグループ | 企業、農業メーカー | 農業技術センター | 蚕糸特産課、農業構造政策課、米麦畜産課、野菜花き課、各農業事務所 | |
| 群馬県 | 11 | 持続可能なコンニャク経営体の育成による産地強化 | R5 ～ R7 | 普通畑作物 | これまで、コンニャクの生産性向上を図るため、「みやままさり」への品種転換や機械導入による省力化規模拡大を進めてきた。一方、近年の食生活の変化やコロナ禍の影響もあり、こんにゃく製品の消費が減少したことから需給バランスが悪化し、こんにゃく製品の原料であるコンニャク平均取引価格の低迷が続いている。加えて、世界情勢の変化による資材価格の高騰など経営を圧迫している。そこで、コンニャク栽培農家の経営安定を図るため、野菜類(加工用ジャガイモ、ネギ等)や薬用作物（トウキ）の導入による複合化を進める。併せて、生産コスト低減に資するほ場越冬栽培や土壌消毒剤の代替薬剤の面積拡大を図ることで持続可能なコンニャク栽培を推進する。これらを普及する手段として、県内のコンニャク生産者で組織する「群馬県こんにゃく研究会」の活動支援を行い、技術定着および導入推進を図る。 | | JAグループ | 農業メーカー 生薬メーカー | 農業技術センター | 蚕糸特産課、野菜花き課、各農業事務所 こんにゃく研究会 | こんにゃく需給安定対策事業、薬用作物生産基盤強化対策事業 |

| 都道府県名 | 番号 | 計画名 | 計画期間 | 分野 (複数可) | 活動計画の要約 | 連携機関（役割分担） | | | | | 活用事業 |
|-------|----|--------------------------|---------|-------------|--|------------|--------|--------|----------|---------------------------------------|------------------------|
| | | | | | | 市町村 | JA | 民間企業 | 試験研究機関 | その他 | |
| 群馬県 | 12 | 「ぐんまの梅」産地再生支援 | R6 ～ R8 | 果樹 | 本県のウメ産地は、生産者の高齢化や後継者不足、樹の老木化による生産量の低下、価格低迷など、様々な課題を抱えていた。これまでの取組により、高温時の果実陥没症対策や老木樹の改植を推進し、一定の成果を上げることができた。 しかし、依然として担い手不足は深刻な課題となっており、早急な対策が必要である。また、群馬県が育成した「ゆみまる（商標名）」（品種名：「群馬U6号」）は、天候不良時でも結実が安定する特性を持つことから、この品種を活用し「白加賀」を軸とした新たな産地振興が期待される。 そこで、関係機関が一体となって、①担い手の確保・育成、②「ゆみまる」の販売体制確立、③需要拡大の3本柱で取組を進め、持続可能なウメ産地の再生を目指す。 | 市町村 | JAグループ | ウメ加工業者 | 農業技術センター | 畜糸特産課、農業構造政策課、野菜花き課、ぐんまブランド推進課、各農業事務所 | 果樹経営支援対策事業、果樹先導的取組支援事業 |
| 群馬県 | 13 | 担い手育成・優良品種導入による果樹産地の維持発展 | R5 ～ R7 | 果樹 | 「群馬県果樹振興計画」に基づき、『未来に引き継ぐ「ぐんまのおいしい果物と活力ある果樹産地」の実現』に向け、支援を行っている。担い手の育成定着を進めるため、基礎技術の習得支援を目的とした研修会等を各地区ならびに県域において、実施を支援する。 また、消費者ニーズに対応した品目・品種導入や計画的な老木樹の改植を推進する。さらに、環境負荷低減に向けた取組を推進する。 | 市町村 | JAグループ | | 農業技術センター | 畜糸特産課、農業構造政策課、野菜花き課、ぐんまブランド推進課、各農業事務所 | 果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業 |

重点プロジェクト計画概要一覧表（埼玉県）（令和7年度）

| 都道府県名 | 番号 | 計画名 | 計画期間 | 分野 (複数可) | 活動計画の要約 | 連携機関（役割分担） | | | | | 活用事業 |
|-------|----|---------------------------|---------|-----------------------|---|------------------------|----|------|---|---|--|
| | | | | | | 市町村 | JA | 民間企業 | 試験研究機関 | その他 | |
| 埼玉県 | 1 | 主穀作における気候変動に対応した栽培技術の確立支援 | R3 ～ R7 | 稲作 普通畑作物 スマート農業 | ○地域の現状と課題 ・温暖化による気候変動は、米、大豆の減収、品質低下など主穀生産に影響を及ぼしている。 ○目標を達成するための活動方法 ・農業技術研究センターと農林振興センターと連携し、水稻の高温耐性品種「えみほころ」の展示ほを設置し、栽培法を生産者に周知する。調査ほのリモートセンシングから作成した施肥マップを活用した栽培支援を行う。 ・農業技術研究センターと関係農林振興センターと連携し、主要大豆産地での「里のほほえみ」等の晩播・狭畦実証ほを設置し、収量性を検討する。 | | | | 農業技術研究センター ・水田高度利用担当 異常気象に対応できる 水稻・麦・大豆生産 技術の開発 | | （県）水稻高温耐性品種の生産振興対策事業 |
| 埼玉県 | 2 | 農業経営法人化の推進 | R3 ～ R7 | 経営 | ○地域の現状と課題 ・収益力が高い農業経営体を育成するため、農業経営の法人化を推進している。法人化を目指す新たな経営体の育成及び法人化の意向を持った経営体の発掘が必要である。 ○目標を達成するための活動方法 ・農林振興センター農業支援部と連携し、普及指導員による法人化相談など、法人化の推進を支援する。また、経営研修等により普及指導員の経営指導能力を向上する。 ・法人化間もない経営体等の生産、労務、販売、財務等のフォローアップや経営継承対策等を各農林振興センターと連携し支援する。 ・農業経営・就農支援センターと連携し、農業経営法人化支援総合事業における相談体制の整備、支援チームによる重点指導農業者への位置づけや担い手の経営課題解決を支援する。 | 各市町村 認定農業者、農業法人への支援 | | | 農研機構 ・企画戦略本部 経営分析指導 | 埼玉県農業経営・就農支援センター 農業経営法人化支援 総合事業における相談 体制の整備、支援 チームによる重点指導 農業者への位置づけ や担い手の経営課題 解決 | （県）農業経営法人化推進事業 （県）農業法人グレードアップ事業 埼玉県農業を支える地域 （県）域農業営農強化支援事業 （県）頑張る新規就農者 応援事業 |

| 都道府県名 | 番号 | 計画名 | 計画期間 | 分野 (複数可) | 活動計画の要約 | 連携機関（役割分担） | | | | | 活用事業 |
|-------|----|---------------------------|---------|---------------|---|------------|----|------|--|--|--|
| | | | | | | 市町村 | JA | 民間企業 | 試験研究機関 | その他 | |
| 埼玉県 | 3 | 新技術・新品種の導入による施設野菜経営の発展支援 | R5 ～ R7 | 野菜 持続可能な農業 | <p>○地域の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設野菜全般において、総合防除技術により防除効果の向上や農薬費用の削減、生産の省力化による収益性の向上が見込まれ、経営発展に寄与することが期待されている。 ・特にいちごは収益性を高める上で、県育成品種の普及拡大は重要であり、販売方法に合わせた生産技術の確立・指導を行う必要がある。 <p>○目標を達成するための活動方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合防除技術の推進による環境負荷低減（化学農薬削減等） ①新たな資材を用いた土壌還元消毒（糖含有珪藻土等）の推進 ②難防除害虫を対象とした天敵利用の推進 ③光による防除技術（UV-Bランプ、赤色LEDランプ等）の推進 <p>・県育成いちご品種「べにたま」における厳寒期の収量・単価の確保</p> <p>地域に適合した技術確立の支援</p> <p>①育苗期の適正施肥管理</p> <p>②定植から保温開始期までの水・温度管理）暖候期の食味低下防止など地域に合った技術確立を支援する。</p> | | | | <p>農業技術研究センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病害虫研究担当 ・施設園芸先端技術担当 ・野菜育種担当 <p>施設野菜3品目（トマト、きゅうり、いちご）の防除技術支援</p> <p>・野菜育種担当 「べにたま」技術指導</p> | <p>埼玉県野菜園芸技術研究会 研修会の開催（トマト）</p> <p>養液いちご研究会・埼玉いちご連合会 いちご栽培講習会・現地検討会の開催、実証ほ設置</p> | <p>（県）施設園芸バイオニア技術推進事業</p> <p>（県）あまかおべにべに倍増作戦展開事業</p> <p>（県）グリーンな栽培体系への転換サポート</p> |
| 埼玉県 | 4 | 改植・新植と優良品種の導入によるなし生産基盤の強化 | R5 ～ R7 | 果樹 | <p>○地域の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主力品種の「幸水」の高樹齢化に伴う生産性の低下や萎縮病の発生が問題となっている。 ・「豊水」と「新高」では、気候変動により、果実品質が低下する事例が多く、生産が不安定である。 ・秋冬期の温暖化に伴い、春先の発芽不良が発生し始めている。 <p>○目標を達成するための活動方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各農林振興センターと連携し、研修会や巡回指導を通じて早期成園化技術の導入による新植や改植を推進する。 ・白紋羽病対策として高温点滴処理技術を推進する。 ・各農林振興センターと連携し、情報提供や講習会を開催し、優良品種である「はつまる」、「蒼月」、「彩玉」、「あきづき」、「甘太」の導入を推進する。 ・発芽不良を防ぐため、基肥の施用時期・施肥量の改善について、情報発信し、普及拡大を図る。 | | | | <p>農業技術研究センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・果樹担当 <p>作況データや優良品種に関する栽培技術の提供</p> | <p>埼玉県果実連合会 改植・新植の推進、彩玉研修会の開催</p> | |

| 都道府県名 | 番号 | 計画名 | 計画期間 | 分野 (複数可) | 活動計画の要約 | 連携機関（役割分担） | | | | | 活用事業 |
|-------|----|-------------------------|---------|-------------|--|--------------------|----|------|---|--|------------------------------|
| | | | | | | 市町村 | JA | 民間企業 | 試験研究機関 | その他 | |
| 埼玉県 | 5 | 気象変動等に対応した花きの生産新技術の実証普及 | R5 ～ R7 | 花き | <p>○地域の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・異常気象による高温や害虫被害は多くの花植木品目で問題となっている。 ・資材価格や労働コストの上昇も経営を圧迫し、低コスト省力栽培法が求められている。 <p>○目標を達成するための活動方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各農林振興センターと連携し、鉢物・切花・枝物等における気象変動に対する品質改善技術実証を支援する。 <p>（①シクラメン：酸素供給剤等のＢＳ資材の利用による効果の確認、栄養診断による施肥管理技術等を検討し、利用方法を組み立てる。②ばら：ミスト導入及びＢＳ資材よるの効果の確認。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究成果を現地普及できるように、生産者と意見交換の場をコーディネートする。 | | | | <p>農業技術研究センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設園芸先端技術担当 <p>実証技術支援、情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病害虫研究担当 <p>病害虫防除術支援</p> | 埼玉県シクラメン研究会・埼玉ばら栽培研究会 実証ほの設置、研修会の開催 | （県）ジャパンフラワー強化プロジェクト推進 |
| 埼玉県 | 6 | 新たな取組みによる飼料生産の拡大 | R5 ～ R7 | 畜産 | <p>○地域の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸入飼料価格の高騰、米需要の減少から水田を活用した飼料生産の拡大が求められている。 <p>○目標を達成するための活動方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ＷＣＳ用イネ「はまさり」の後継品種として晩生品種「つきすずか」を中心に高糖分・高消化性イネへの切り替えを促す。 ・飼料用とうもろこしの生産・流通・利用について、栽培農家、利用農家の双方に支援を行い、生産の定着を図る。水田での作付については、特に排水対策の検討など多収に向けた栽培技術組立を行う。 | 美里町 美里飼料用イネ事業事務 | | | | <p>埼玉県畜産会 埼玉県酪農協会等関連団体との連携</p> <p>埼玉県粗飼料利用研究会 研修会・現地検討会の開催</p> | （県）畜政推進対策事業 （県）水田フル活用支援事業 |

| 都道府県名 | 番号 | 計画名 | 計画期間 | 分野 (複数可) | 活動計画の要約 | 連携機関（役割分担） | | | | | 活用事業 |
|-------|----|--------------------------------|---------|------------------------|---|--|----|------|--|---|-----------------------------------|
| | | | | | | 市町村 | JA | 民間企業 | 試験研究機関 | その他 | |
| 埼玉県 | 7 | 経営ビジョン策定とネットワーク構築支援による6次産業化の推進 | R6 ～ R7 | 6次産業化 | <p>○地域の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業経営の発展に向けて、6次産業化の取組を進めることは重要であるが、農業者自らが2次・3次産業すべてを担うには、労働力の確保や加工技術の習得、規模拡大等の課題がある。 ○目標を達成するための活動方法 ・各農林振興センターと連携した埼玉県6次産業化等サポートセンター（地位資源活用・地域連携サポートセンター）の円滑な運営により、事業計画の策定等を支援する。 ・関係機関等と連携し、商品化に向けたパッケージデザインや加工方法、販売方法等を支援する。 ・スキルアップ研修会及び情報交流会、農商工連携フェアの開催により、異業種連携による新商品開発と販路開拓を支援する。 ・県独自のサポーター制度を活用し、6次産業化の取り組み前及び間もない農業者に専門家を派遣して、発展段階に応じた支援を行う。 | JAグループさいたま 6次産業化取組者の情報共有、地域農業活性化（JA共済連）県域応援メニュー、研修会の共同開催（JA中央会） | | | | 埼玉県産業振興公社（よろず支援拠点） 6次産業化取り組み希望者の情報共有、専門家相談 | （県）埼玉農商工連携推進事業 （県）農業の6次産業化支援事業 |
| 埼玉県 | 8 | 狭山茶DX推進研究事業の現地活用支援 | R6 ～ R8 | 茶 スマート農業 持続可能な農業 | <p>○地域の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候の温暖化による栽培管理の予測が難しく、1戸当たりの経営面積が増加し、生育確認等の作業負担が増大している。 ○目標を達成するための活動方法 ・生産者が生育状況を把握し、より適正な栽培管理を行うために茶業研究所開発のICT技術などを用いたシステムの安定利用の支援及びLINEアプリ利用率と利便性の向上、有効性の検証を行う。 （①チャハマキのフェロモントラップの現地実証試験を行い、画像解析データのLINEへの実装の有効性を確認し、適期防除による農薬散布回数の削減を図る。②萌芽率の現地調査により推定値の検証を行い、LINEアプリへの実装箇所を増加し、カンザワハダニの防除適期の推定や茶期前の作業の効率化を図る。③システムの温度データ利用によるクワシロカイガラムシ防除適期をほ場単位で予測を行い、適期防除による農薬散布回数の削減を図る。） | | | | 茶業研究所 ・茶業技術研究担当 LINEアプリの管理、各種データの解析、実証事業技術支援 | 埼玉県茶業協会・各市町村茶業協会 センサー設置・調査・管理の協力、事業推進等 | （県）狭山茶DX推進研究事業 |

重点プロジェクト計画概要一覧表（千葉県）（令和7年度）

| 都道府県名 | 番号 | 計画名 | 計画期間 | 分野 (複数可) | 活動計画の要約 | 連携機関（役割分担） | | | | | 活用事業 |
|-------|----|--------------------------------|--------|-------------|---|------------|---|---------------------------------------|--|---|--|
| | | | | | | 市町村 | JA | 民間企業 | 試験研究機関 | その他 | |
| 千葉県 | 1 | 高収益作物や麦・大豆等の安定生産による水田農業の経営の安定化 | R4 ～ 7 | 稲作、普通畑作物、野菜 | ○地域の現状と課題 ・ 湿田の排水対策や重粘土地帯で土壌改良や高い管理技術など取組のハードルがある。 ・ 基盤整備事業により高収益作物、麦、大豆等を導入する際に、事業の効果と経営の成立に配慮した効果的な営農計画の策定の支援が必要である。 ○目標を達成するための活動方法 以下の事項について、先行して農業者自ら取り組んでいる事例を支援するとともに、普及指導員の技術及び指導力の向上を図る。 ・ 水田を活用するための最適な排水対策施工法の選択と実施 ・ 推進する高収益作物や麦、大豆等の栽培技術体系の改善 ・ 営農計画に高収益作物等を導入する際の検討の支援 | | | 農機メーカー 排水対策の機械施工試験への協力、実演会等の開催への協力 | 千葉県農林総合研究センター 排水対策・土壌改良技術の確立、経営評価 | 各地域普及指導センター 県庁出先機関の基盤整備課等との調整、市町村やJAとの連絡調整、協力的体制づくり | （国）農地耕作条件改善事業、農業競争力強化農地整備事業、多面的機能支払交付金、中山間地等直接支払制度 （県）農地耕作条件改善事業、経営体育成基盤整備事業、経営体育成事業、集落営農加速化事業、現地課題調査研究事業 |
| 千葉県 | 2 | さつまいも既存産地の振興と新産地の育成 | R4 ～ 7 | 野菜 | ○地域の現状と課題 ・ 千葉県のさつまいもは、近年価格が安定しているものの、高齢化により栽培面積が減少している。このため、既存産地維持と新産地育成が必要となっている。 ・ 高温乾燥による障害が増えている。 ○目標を達成するための活動方法 ・ 既存産地においては、労働力対策として洗浄選果等の作業委託について検討を行う。 ・ 新品種の導入や新作型について検討する。 ・ 新産地については新品種の育苗システムや栽培技術確立、生産販売体制の確立を目指す ・ 若手生産者の技術交流や規模拡大に向け省力化や農地集約について検討を行う。 | | 全農千葉県本部 新規産地の生産販売体制の確立 地域JAとの連絡調整 | 種苗メーカー 新品種の試験栽培による高温耐性品種の選定 | 千葉県農林総合研究センター 高温対策技術の確立 新品種栽培技術の確立 | 千葉県園芸協会 補助事業の情報共有 品目別協議会の運営 若手交流研修の開催 各地域普及指導センター 市町村やJAとの連絡調整、協力的体制づくり 洗浄選果場設置についての産地での検討を推進 高温対策試験ほの設置 | 「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業、現地課題調査研究事業、かんしょ生産構造転換産地づくり支援事業、かんしょ生産拡大対策整備事業 |
| 千葉県 | 3 | ねぎ生産拡大のための新たな担い手の育成 | R4 ～ 7 | 野菜 | ○地域の現状と課題 ・ 千葉県のねぎは、生産者の高齢化により経営体数が減少している。また、近年の異常気象の影響により、作柄が不安定となっている。 ○目標を達成するための活動方法 ・ 夏ねぎの導入や秋冬ねぎの安定栽培と併せて、雇用導入に向けた意識啓発を促すことで、既存生産者の規模拡大と経営の安定化を図るとともに、新規就農者の確保・定着により、産地規模を維持する。 | | 全農千葉県本部 販売規格の変更 地域JAとの連絡調整 | | 千葉県農業総合研究センター 高温対策技術の確立 | 千葉県園芸協会 品目別協議会の運営、生産技術対策の確立 各地域普及指導センター 市町村やJAとの連絡調整、協力的体制づくり、担い手育成（新規就農者定着のための技術指導） | （県）「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業、現地課題調査研究事業 |

| 都道府県名 | 番号 | 計画名 | 計画期間 | 分野 (複数可) | 活動計画の要約 | 連携機関（役割分担） | | | | | 活用事業 |
|-------|----|--|--------|-------------|---|------------|---|---|--|--|--|
| | | | | | | 市町村 | JA | 民間企業 | 試験研究機関 | その他 | |
| 千葉県 | 4 | 持続的なにんじん産地の 基盤づくりや担い手育成 及び春夏にんじん リレー出荷体制の強化 | R4 ～ 7 | 野菜 | ○地域の現状と課題 ・千葉県のにんじんは、生産者の高齢化により生産量、面積が減少し、また近年、土壌に起因する病害虫の発生が生産上の問題となっている。 ○目標を達成するための活動方法 ・春夏にんじんは、土壌病害虫の対策を確立・指導することにより安定生産を図る。また、新たな産地の掘り起こしを行う。 ・秋冬にんじんは、機械導入、共同選別機利用により生産の効率化や経営規模の拡大を図る。 | | 全農千葉県本部 産地の方向性の検討、新産地育成、統一規格の検討、地域JAとの連絡調整 | | 千葉県農林総合研究センター 高温対策技術の確立 | 千葉県園芸協会 品目別協議会の運営、生産技術対策の確立 各地域普及指導センター 市町村やJAとの連絡調整、協力体制づくり、新産地育成のための技術指導、規模拡大のための省力機械導入支援 | (県)「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業、現地課題調査研究事業 |
| 千葉県 | 5 | 単収の増加や安定生産によるトマトの生産量の維持・拡大 | R4 ～ 7 | 野菜 | ○地域の現状と課題 ・夏期高温及び病虫害発生により品質・収量が不安定、冬春作は単価が低迷。上記により出荷量減少傾向。 ○目標を達成するための活動方法 ・夏秋作では暑熱対策の導入及び病虫害対策等の徹底により生産安定を図る。 ・冬春作では上記生産技術対策の実施とともに、コスト上昇、価格低迷に伴う経営課題の整理とその対応策検討する。 | | 全農千葉県本部 対策技術の周知 | 種苗メーカー 高温耐性等品種の特性とその特性を引き出す栽培管理等現地適応性の検討 | 千葉県農林総合研究センター 高温対策技術の確立 | 千葉県園芸協会 品目別協議会の運営 対策技術の周知 補助事業の情報共有 各地域普及指導センター 市町村やJAとの連絡調整、対策技術の実証、産地への横展開 | (県)「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業、現地課題調査研究事業 |
| 千葉県 | 6 | 果樹産地の生産力向上と経営改善 | R4 ～ 7 | 果樹 | ○地域の現状と課題 ・なし産地の生産力の維持、向上と個別経営の安定、発展のためには計画的な改植と早期成園化による収量の向上が必要である。また、担い手不足と生産者の高齢化による産地の縮小が危惧されている。雇用労力の確保・活用に向けた支援を行うとともに、産地維持に向けた園地の流動化の推進、新規参入者の受け入れ態勢整備が必要となっている。 ・中国産ナシ花粉の輸入が停止したことから、花粉の自給体制整備が求められている。 ○目標を達成するための活動方法 ・個々の経営規模の維持・拡大や省力技術の導入、雇用労力の確保・活用に向けて支援する。 ・生産力向上、早期成園化に向けた省力技術の導入推進 ・雇用活用及び作業委託等による生産力維持拡大支援 ・花粉採取専用樹の育成方法の検証 | | | | 千葉県農林総合研究センター果樹研究室 ・省力樹形による早期成園化技術の確立と花粉採取専用品種の評価 | 千葉県園芸協会 補助事業の情報共有 各地域普及指導センター 市町村やJAとの連絡調整、協力体制づくり 早期成園化、花粉採取技術の指導、雇用確保に向けた支援 | (国)果樹経営支援対策事業 (県)「輝け、ちばの園芸」次世代産地整備支援事業、現地課題調査研究事業 |

| 都道府県名 | 番号 | 計画名 | 計画期間 | 分野 (複数可) | 活動計画の要約 | 連携機関（役割分担） | | | | | 活用事業 |
|-------|----|------------------------|--------|--------------|---|------------|--|---|---|--|--|
| | | | | | | 市町村 | JA | 民間企業 | 試験研究機関 | その他 | |
| 千葉県 | 7 | 経営の維持・発展を目指す若手花き生産者の育成 | R4 ～ 7 | 花き | ○地域の現状と課題 ・花き経営が不安定かつ厳しい状況下にある中、千葉県花き産地を担う花き経営体の後継者及び若手経営者が今後も花き経営を維持・発展するためには、生産・販売・経営において高いレベルでの資質を有する必要がある。また、夏期の高温の影響が厳しくなりつつある。 ○目標を達成するための活動方法 ・個々の課題解決及び経営ビジョン構築に必要な経営能力の習得支援。 ・暑熱対策及びニーズに対応した品質での安定生産に向けた技術改善・技術導入。 ・学習活動や情報共有を行うグループ活動支援 ・各農業事務所の現状及び課題の情報共有による、若手花き生産者育成に向けた活動方法の検討 | | 全農千葉県本部 産地の方向性の検討 地域JAとの連絡調整 | | 千葉県農林総合研究センター 高温対策技術の確立 新品目栽培技術の確立 | 千葉県園芸協会 団体活動における連携 補助事業の情報共有 各地域普及指導センター 市町村やＪＡとの連絡調整、協力体制づくり 各地域の学習組織及び団体等との連携及び活動支援 | (県) 現地課題調査研究事業 |
| 千葉県 | 8 | 資材高騰下における持続可能な畜産経営体の育成 | R4 ～ 7 | 畜産 スマート農業 | ○地域の現状と課題 ・飼料価格の高止まりにより畜産経営環境は厳しい状況にある。 ・酪農経営体数の減少が著しく、生乳生産量が低下している。 ・経営規模の大型化、労働力の減少が進む中で、省力化技術の導入が求められている。 ○目標を達成するための活動方法 ・規模拡大やスマート農業技術の導入、データに基づいた牛群管理と経営管理、若手畜産農家の資質向上のための取組、自給飼料増産・エコフィード活用の取組を支援し、生産性の向上や畜産経営体の収益性の向上を図る。 | | 千葉県酪農農業協同組合連合会 牛群検定を活用した農家指導 | エコフィード関連会社 食品副産物の幹旋、利用方法指導 | 千葉県畜産総合研究センター 飼養管理方法の改善 自給飼料生産利用方法の改善 | 県家畜保健衛生所 飼養管理方法の改善 農業共済組合 家畜診療所と連携した飼養管理指導 千葉県畜産協会 飼養管理方法の改善 | (国) 畜産クラスター事業 (県) スマート畜産推進事業、乳牛改良促進事業、ちばのいきいき酪農指導事業、飼料自給率向上総合対策事業、畜産環境保全総合対策推進事業、現地課題調査研究事業 |
| 千葉県 | 9 | 生産性を維持した環境保全型農業の拡大 | R6 ～ 7 | 稲作 有機農業 | ○地域の現状と課題 ・千葉県内６市町でオーガニックビレッジ宣言がされているが、普及員が技術指導している地域は限定的である。 ・事例を共有し、普及指導員の有機農業に関する知識や技術力を高める必要がある。。 ○目標を達成するための活動方法 ・農業事務所で設置する実証圃設置の支援を行う。 ・現地検討による技術交流を促進する。 ・水稲大規模経営体における経営安定対策としての有機栽培を検証する。 | | 農業機械メーカー 実演会等において、アイガモロボや乗用除草機による抑草管理方法の検討、利用上の留意点についての理解促進 | 農研機構 有機農業ほ場における両正条植えと直交除草による栽培体系の実証 千葉県農林総合研究センター水稲温暖化対策研究室・研究マネジメント室 有機農業ほ場における両正条植えと直交除草による栽培体系の実証 | 各地域普及指導センター 地域での実証展示圃の設置 オーガニックビレッジ宣言をしている市町村への支援 | 現地課題調査研究、「環境にやさしい農業」推進事業、グリーンな栽培体系への転換サポート事業 | |

重点プロジェクト計画概要一覧表（東京都）（令和7年度）

| 都道府県名 | 番号 | 計画名 | 計画期間 | 分野 (複数可) | 活動計画の要約 | 連携機関 (役割分担) | 活用事業 |
|-------|----|-------------------------|---------|-------------|---|---|------|
| 東京都 | 1 | 野菜類の難防除病害虫に対する防除技術の導入促進 | R3 ～ R7 | 病害虫 野菜 | <ul style="list-style-type: none">・施設導入増加や暖冬による越冬虫増加などで、コナジラミ類などの発生が増えている。また、ハダニ類とともに従来の化学合成農薬を使用した防除が難しい事例が多くなっている。・都内の農地は住宅や公共施設等に隣接している事例が多く、化学合成農薬のみに頼らない防除技術に対する生産者や消費者の関心が高い。・イチゴ、トマト、ナス、軟弱野菜を中心に総合防除技術の現地実証展示などに取り組み、生産現場への新たな技術導入や定着を図る。・それら事例を取りまとめ、農家指導の資料にする。 | 農業革新支援専門員を中心に計画を取りまとめる。 普及センターが生産者団体やＪＡと協力して、展示栽培を実施する。 農林総合研究センターが計画実施を技術面で支援する。 | |

重点プロジェクト計画概要一覧表（神奈川県）（令和7年度）

| 都道府県名 | 番号 | 計画名 | 計画期間 | 分野 (複数可) | 活動計画の要約 | 連携機関 (役割分担) | 活用事業 |
|-------|----|------------------------|----------|-------------|---|---|---------------|
| 神奈川県 | 1 | 高温障害対策等による水稲の生産安定 | R7 ～ R11 | 稲作 | <p>○県内の令和5年産米、6年産米は高温障害により品質低下が著しく、6年産米では作況指数97と減収。県主要品種である「はるみ」は高温耐性が劣る。</p> <p>○目標を達成するための活動手法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな高温耐性品種の導入を図る。また、高温障害に強い肥培管理、斑点米カメムシ類防除技術の普及により水稲の生産安定を図る。 | <p>J A湘南、J Aあつぎ、J Aかながわ西湘、J Aさがみ、J A県央愛川、J A神奈川県中央会、J A全農かながわと連携し講習会開催、実証ほの設置。</p> | |
| 神奈川県 | 2 | 計画的な繁殖・飼料改善による後継牛の確保支援 | R7 ～ R11 | 畜産 | <p>○地域の現状と課題</p> <p>性選別精液や和牛受精卵等を利用した交配計画の作成とその実現のための交配支援（プランニング）に取組み、優良後継牛の効率的な確保支援の一定の成果を得た。その結果、交配計画の実施を阻害する要因が各酪農経営体によって多様であること、実際に牛床稼働率が回復し収益が向上するまで数年を要することが明確になった。近年では、飼料価格・資材価格の高騰が著しく、乳代で収益を上げることが困難となっている。</p> <p>○目標を達成するための活動方法</p> <p>新たなモデル経営体で、コンサルタントの指導のもと飼料設計や飼養管理の改善や、ゲノミック評価の利用などを必要性に応じて活用し、個別の交配支援（プランニング）を行う</p> | <p>○関係機関との役割分担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県酪農業協同組合連合会と連携し、酪農家に対し本活動について周知する。 ・診療獣医師、家畜保健衛生所と情報を共有し、効果的な現場活動を推進する。 ・神奈川県畜産課と事業活用について連携していく。 | かながわ酪農活性化対策事業 |

重点プロジェクト計画概要一覧表（山梨県）（令和7年度）

| 都道府県名 | 番号 | 計画名 | 計画期間 | 分野 (複数可) | 活動計画の要約 | 連携機関 (役割分担) | 活用事業 |
|-------|----|------------------------------|---------|-----------------|--|---|---|
| 山梨県 | 1 | やまなしGAP認証に向けた指導・審査体制の整備と取組強化 | R6 ～ R9 | 生産工程管理 (GAP) | ○地域の現状と課題 食の安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取り組みであるGAP認証の拡大により、消費者等から産地の信頼性は高まっている。県ではH29年7月から国のガイドラインに準拠したやまなしGAP認証制度を開始し、これまでにのべ369者を認証した（R7年2月現在）。 また、やまなしGAPは、現行基準と令和5年4月に策定した国の国際水準に準拠した「やまなしGAP・ADVANCE」の2本立ての認証制度として、県内農家へ一層の導入促進を図っていくこととした。 これまでの認証者の継続や新規の認証取得を推進するとともに、やまなしGAP・ADVANCEについても認証拡大を図っていく必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 ・やまなしGAP認証制度の取り組み及び認証拡大 ・国際水準GAPの取り組み及び認証拡大 ・やまなしGAP指導、審査体勢強化 ・GAP指導員の育成、資質向上 | J A 中央会、全農やまなし：検討委員会およびプロジェクトチームへの参画 各 J A 指導員等：GAP 導入推進、団体の個別指導 | GAP 手法推進事業 |
| 山梨県 | 2 | J A 営農指導との連携と普及指導員の資質向上 | R6 ～ R9 | 普及指導活動 | ○地域の現状と課題 J A 営農指導と県普及指導活動は、平成20年2月に「JA営農指導と県普及指導活動との連携方針」を策定し、平成22年度に一部改正し、地域ごとの活動に重点を置き、農業振興や農村の活性化に向けた取り組みを行ってきた。こうした中で、JAの広域合併や営農指導員の人員減少、活動領域の拡大等に伴い、より効率的な営農指導体制の構築が必要となっている。 一方、普及組織においても組織の再編や若手普及指導員の増加など状況が変化している。 このことから、J A 営農指導との連携を強化し、より効率的かつ効果的な普及指導活動に向けた早期の技術習得、指導能力の向上が必要となっている。 ○目標を達成するための活動方法 1 普及指導活動と J A 営農指導との連携 ・ J A との連携状況と課題の把握 ・ 今後の方策の検討 ・ 改善策の検討、優良事例の把握 ・ 合同研修体系の検討及び開催 2 若手普及指導員の指導能力の向上 ・ 県研修体系の検討及び開催 ・ 各目的別研修の実施 | J A 山梨中央会：J A 営農指導と県普及指導活動との連携方針の検討 J A 全農やまなし：現地における研修会の合同開催 各 J A 営農指導員：説明会、講習会の役割分担 | |
| 山梨県 | 3 | 新規就農者の確保・育成 | R6 ～ R9 | 就農 | ○地域の現状と課題 県内の新規自営就農者は増加傾向にあり、近年は新規参入者や退職帰農者のほか、雇用就農も増加している。 就農希望者や新規参入者の多くは、他産業従事者や県外からの移住者であり、生産技術や農業経営に関する知識が乏しい。また、Uターン就農者等であっても、農業に従事した経験はあまりないことが多い。 新規就農者等の確保・育成を図るためには、関係機関の連携の下、円滑に就農できるようきめ細かな指導を行う必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 ・ 新規就農者の受け入れ体制づくり ・ 就農希望者及び就農後のフォローアップのため集合研修の実施 | 市町村：就農相談窓口、就農に関する情報提供 J A 営農指導、就農支援センター：就農相談窓口、情報提供等 担い手・農地対策課：担い手関連施策の推進 農林大学校：就農希望者への研修等 | 新規就農者育成総合対策事業、やまなしあぐりセミナー設置事業、やまなし親元就農支援促進事業、やまなし新規就農アシスト事業、やまなし就農ライフサポート事業 |

| 都道府県名 | 番号 | 計画名 | 計画期間 | 分野 (複数可) | 活動計画の要約 | 連携機関 (役割分担) | 活用事業 |
|-------|----|------------------------|---------|-------------|---|--|---|
| 山梨県 | 4 | 生産性向上に向けたスマート農業技術の導入支援 | R7 ～ R9 | スマート農業 | ○地域の現状と課題 生産者の高齢化が進み、今後農業人口の減少が見込まれることから、スマート農業技術の導入により生産性向上を推進する必要がある。 スマート農業技術導入に当たっては、費用対効果に基づく経営改善計画の策定や導入した先端技術の効果検証、導入技術を十分に活用できる人材の育成等を支援する必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 ・先進技術の情報収集、補助事業活用支援 ・普及指導員等への研修実施 ・スマート農業技術取り組み事例の情報発信 ・スマート農業技術活用促進法に基づく計画申請支援 | 農林水産省、ＪＡ、市町村、民間事業者等 | やまなしスマート農業実装事業、やまなし未来農業創造推進事業 |
| 山梨県 | 5 | スイートコーンの生産拡大 | R6 ～ R9 | 野菜 | ○地域の現状と課題 県内のスイートコーン栽培については、甲府盆地の早出し栽培から富士北麓地域の露地栽培まで、県内各地に産地があり、全国５位の生産量を誇っている。 凍霜害や倒伏などの気象災害を軽減する生産安定技術の普及を図るとともに、同一マルチ２作１回施肥栽培の導入推進や抑制栽培の品種検討により、本県のスイートコーン生産拡大につなげる。 ○目標を達成するための活動方法 １ 平坦地におけるスイートコーンの生産拡大 ・生産安定技術の実証・普及 ・抑制栽培の実証・普及 ・抑制栽培における品種検討 ２ 高標高地域におけるスイートコーンの生産拡大 ・同一マルチ２作１回施肥栽培の実証・普及 ・抑制栽培技術の実証・普及 ・高品質安定生産技術の確立 | ＪＡ全農やまなし：研修会の開催、販売促進 ＪＡ：実証ほの設置協力、講習会等の開催 研究：試験成績の情報提供、実証ほ設置についての助言、協力 | |
| 山梨県 | 6 | 施設野菜の生産安定 | R6 ～ R9 | 野菜 | ○地域の現状と課題 甲府盆地の釜無川沿岸地域は、古くから施設野菜栽培が盛んな地域であり、冬春トマト、冬春きゅうり等の指定野菜産地となっている。しかし、近年は猛暑や病害虫による出荷量の減少、燃油等の生産コストの増加等課題が山積している。 富士北麓地域では、大型トンネル施設を利用した新品目の導入や作期拡大が図られている。施設の有効利用のためには、冬期の生産拡大が求められており、導入品目に適した栽培管理方法の確立が求められている。 そこで、試験研究成果の普及や、新技術、高温対策の導入により施設野菜の生産安定を図るとともに、大型トンネル導入品目に適した栽培管理方法の実証により生産拡大につなげる。 ○目標を達成するための活動方法 １ 果菜類の生産安定 ・キュウリの増収技術の実証 ・トマトの生産安定技術の実証 ・高温等気象変動対策の検討 ・試験研究成果の実証と普及 ２ 大型トンネルを利用した野菜の生産拡大 ・冬期栽培への品目選定 ・夏期栽培品目との組み合わせによる周年利用の検討 | ＪＡ：実証ほの設置協力、検討会への参画、成果の普及 研究：データ分析協力、検討会への参画 | |
| 山梨県 | 7 | 水田農業の低コスト化と生産安定 | R6 ～ R9 | 稲作 普通畑作物 | ○地域の現状と課題 主食用米の消費減少に伴って、WCS用稲や酒造好適米等の非主食米の生産振興に取り組む必要がある。 近年、水稻の登熟期や大豆の子実肥大期の高温、乾燥が問題となっており、対策技術の普及が必要である。 麦、大豆については難防除雑草や病害虫の発生の増加に伴い、収量品質が不安定化しているため、対策技術の普及が必要である。 農業法人等に農地の利用集積が進み、作業負担が増加しているため、低コスト、省力化技術の検討が必要である。 ○目標を達成するための活動方法 ・水田フル活用の推進 ・水田農業経営体の経営力強化支援 | ＪＡ：栽培技術指導、補助事業導入支援 市町村：組織活動支援、補助事業導入支援 食糧花き水産課：補助事業の推進、米穀の需給調整の推進 研究：品質安定化技術の開発、優良品種の検討 | 経営所得安定対策、活力ある水田農業支援事業、やまなし未来農業応援事業、やまなしスマート農業実装事業、地域適応型新技術等実証事業 |

| 都道府県名 | 番号 | 計画名 | 計画期間 | 分野 (複数可) | 活動計画の要約 | 連携機関 (役割分担) | 活用事業 |
|-------|----|-----------------------|---------|-------------|--|--|------|
| 山梨県 | 8 | 花きの安定生産に向けた 生産基盤強化 | R6 ～ R9 | 花き | <p>○地域の現状と課題</p> <p>県のオリジナル花きであるふじさんアジサイは、山梨県花き連及び富士北麓花き協を中心に普及が進められたが、現地での栽培が広がる中で、倒伏しやすい、開花・着色が安定しないなどの課題も浮上し、拡大の障害となっている。</p> <p>県において倒伏しにくい新品種の登録が進められていることから、この品種の導入を契機として、併せて開花安定のための技術開発を進めることで、栽培面積の拡大につなげるとともに、商談会等を通じ実需者のすそ野を広げることで販路を拡大し、生産量の増加と産地化を進める必要がある。</p> <p>また、県の主要品目である洋らん等の鉢花類においても、地球温暖化に伴う生育異常や、資材価格高騰を背景にさらなる省エネルギー、低コスト化が求められており、研究機関の成果や優良事例等を活用し、生産性向上に向け栽培技術の確立を図る必要がある。</p> <p>○目標を達成するための活動方法</p> <p>1 ふじさんアジサイの安定生産、販売促進等による産地の強化</p> <ul style="list-style-type: none">・県オリジナル品種を含む有望品種の普及、新規栽培者の拡大、安定生産支援・研修会の開催、商談会、イベント販売等を通じた需要拡大、飾花等新たな取り組み支援 <p>2 県内花きの高品質化、低コスト化に向けた技術改善</p> <ul style="list-style-type: none">・夏季の高温対策、生育環境改善・低コスト高品質化技術の導入 | 市町村：補助事業導入支援 食糧花き水産課：補助事業の推進、 研修会開催支援 研究部門：高品質化技術等の開発、 オリジナル品種の育成、成果情報の 提供 農務事務所：栽培技術指導、販売支 援 | |

| 都道府県名 | 番号 | 計画名 | 計画期間 | 分野 (複数可) | 活動計画の要約 | 連携機関 (役割分担) | 活用事業 |
|-------|----|------------------------|---------|-------------|---|---|--|
| 山梨県 | 9 | 県オリジナル品種等の導入による果樹産地の強化 | R6 ～ R9 | 果樹 | <p>○地域の現状と課題 農産物の市場価格が低迷する中で、果樹農家の収益性を維持し向上させるためには、新品種の導入による産地の活性、生産量の安定が求められている。 そのためには、県オリジナル品種や奨励品種を中心に新たな有望品種について、現地における栽培技術の確立を早急に行い、出荷量の拡大を目指す中で産地化を推進する必要がある。</p> <p>○目標を達成するための活動方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ぶどう「サンシャインレッド」の現地への定着 ・もも「夢桃香」の収穫方法の工夫による栽培面積の拡大 ・優良品種の高品質安定生産に向けた技術確立 | 各ＪＡ：現地モデル園の指導、オリジナル品種等の導入者への栽培指導 | オリジナル品種ブランド化推進事業、地域適応型新技術等実証事業 |
| 山梨県 | 10 | 気象変動に応じた果樹の生産安定対策 | R6 ～ R9 | 果樹 | <p>○地域の現状と課題 近年、異常気象が頻発する中で、果樹の品質低下や収量減少につながる気象等が影響したと思われる障害等の発生が増加傾向となっている。 このような気象条件下の中で、果樹の安定生産を実現していくには、気象変動に応じた対策の発信や新たな対策技術の検証が必要となっている。そのためには、地域普及センターと連携する中で、現地での技術実証や対策技術の情報収集等を行い、生産量の安定化を目指していく必要がある。</p> <p>○目標を達成するための活動方法</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 果樹の品質、生産量等に影響(被害)を及ぼす異常気象対策の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・気象に関するデータ等の収集と解析 ・気象に応じた対策技術の発信による減収率の縮小 2 異常気象等に対応する新たな技術対策の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・現地実証園を活用した障害対策技術の検討 | 農務事務所、ＪＡ全農やまなし、各ＪＡ：情報の共有、生産指導 | 地域適応型新技術等実証事業、マイナー作物等農業登録促進事業 |
| 山梨県 | 11 | 畜産の産地強化に向けた生産者支援 | R6 ～ R9 | 畜産 | <p>○地域の現状と課題 酪農および県産ブランド食肉の生産基盤を維持・強化していくために収益性の向上や飼養管理技術の効率化等、畜産農家の経営安定に向けた支援が必要である。 輸入飼料に依存しない経営の確立のため、自給飼料の増産や安定確保、低コスト省力化技術の推進を図る必要がある。 県内で生産された稲発酵粗飼料(稲WC S)および飼料用米等地域の飼料資源の活用推進と高品質化が求められている。 世界の潮流であるアニマルウェルフェア（AW）について、関係機関と連携して農場における取り組みを支援し、新たな付加価値を創出していく必要がある。 新規就農者の確保に向け、就農希望者に対し必要な情報の提供が求められている。</p> <p>○目標を達成するための活動方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飼育技術導入・向上支援 ・試験研究成果情報の提供 ・飼料作物優良品種の普及および利用促進 ・耕畜連携による地域資源の活用・品質向上支援 ・AWの取り組みへの啓発・支援 ・担い手、就農希望者に対する支援 | 市町村：就農相談及び就農に関する情報提供、補助事業等の活用支援 農務事務所：補助事業の利用促進、畜産の担い手育成に係る連携支援 畜産課：各種事業の総合調整 | 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業、畜産経営技術高度化促進事業、飼料作物優良品種選定普及促進事業、高品質和牛倍増プラン推進事業、地域適応型新技術等実証事業、飼料利用高度化推進事業、アニマルウェルフェアブランド推進事業 |

重点プロジェクト計画概要一覧表（長野県）（令和7年度）

| 都道府県名 | 番号 | 計画名 | 計画期間 | 分野 (複数可) | 活動計画の要約 | 連携機関 (役割分担) | 活用事業 |
|-------|----|-----------------------------|---------|-------------|--|--|---|
| 長野県 | 1 | 持続可能な葉洋菜産地に向けたグリーンな栽培体系への転換 | R5 ～ R7 | 野菜 | ○グリーンな栽培体系導入推進 ○持続性の高い葉洋菜栽培経営モデルの導入推進 | J A（実証試験の調査協力・オリジナル肥料の周知） J A全農（資材調達） 野菜花き試験場（助言） | 中山間地域ルネッサンス推進事業、環境にやさしい農業技術実証事業 |
| 長野県 | 2 | 上小地域における水稻農家の収量品質向上による収益確保 | R5 ～ R7 | 稲作 | ○重点対象農家を通じて、収量確保および栽培技術の向上を図り、産地全体の収益力アップを図る ○減収要因の明確化及び生育収量確保、肥培管理技術の見直しにより単収向上・収益確保する | J A、市町村（実証ほ等の設置、調査協力） 農業試験場、病害虫防除所（調査協力） | 一等米比率全国1位プロジェクト、麦大豆産地力強化事業 |
| 長野県 | 3 | 高原野菜産地の総合防除体制の確立 | R5 ～ R7 | 野菜 | ○難防除病害虫の対策について、関係機関と連携して現地で検証や実証を行うことによって、産地の課題共有や技術力の強化を図る ○I C T技術の導入により合理的対策ノウハウの蓄積を図る | J A・市町村（調査協力、情報共有） 農業試験場（助言） | 地区野菜重点課題対策支援事業、グリーンな栽培体系への転換サポート事業(みどりの食料システム戦略推進交付金) |
| 長野県 | 4 | 主要農作物（水稻・大豆）の優良な種子の安定生産 | R7 ～ R9 | 稲作 | ○優良水稻種子の安定供給 ○優良大豆種子の生産安定 | J A（調査協力等） 原種センター（助言） | 主要穀類トリプルアップ運動 |
| 長野県 | 5 | データ活用により魅力あるきゅうり産地の振興 | R6 ～ R8 | 野菜、経営 | ○担い手による産地力強化の推進 ○企業の経営体の育成 | J A（農家選定と調査、補助） 試験場（助言、指導） | データ駆動型農業の実践体制づくり支援事業 |
| 長野県 | 6 | 新たな品目導入による産地の活性化 | R5 ～ R7 | 稲作、花き | ○既存酒米生産組織の活動支援 ○地元酒造メーカーと連携した酒米の作付け推進 ○啓翁桜の生産振興及び新規花木品目の選定と作付推進 | J A（販売、酒米部会事務局） 農業試験場、野菜花き試験場（品種展示、調査協力） | 主要穀類トリプルアップ運動（県産米の品質向上・県オリジナル品種のブランド化） |
| 長野県 | 7 | 持続可能な環境にやさしい農業の取組み支援 | R6 ～ R8 | 水稻、野菜 | ○水稻、野菜経営における環境にやさしい農業の推進 ○環境にやさしい農業における各種制度の取組み、利用の推進 | J A・市（広報、機械導入支援） 農業試験場（調査協力、分析支援、助言） ・農機メーカー（機械提供） | 環境保全型農業直接支払交付金、信州の環境にやさしい農産物認証制度 |
| 長野県 | 8 | 北アルプス地域の果樹産地維持に向けた担い手の確保・育成 | R7 ～ R9 | 果樹 | ○里親研修制度を利用した新規就農者の確保育成 ○新規就農者の経営確立 ○開園農地の確保と施設・機械の整備 ○新規就農者の確保、産地のP R | J A・市町村（新規就農者への支援等） 地域担い手グループ（新規就農者の激励、セミナーの開催） | 新規就農里親研修制度、新規就農者育成総合対策 |
| 長野県 | 9 | リンゴ腐らん病のまん延防止対策の推進 | R6 ～ R8 | 果樹 | ○腐らん病対策の啓発と技術的指導 ○地域ぐるみのリンゴ腐らん病対策の推進 | J A・市町村（技術指導、講習会の開催） 果樹試験場（助言） | 輝く農山村プロジェクト |
| 長野県 | 10 | 緑肥等を活用したグリーンな栽培体系による野菜の生産振興 | R7 ～ R9 | 野菜 | ○ジュース用トマトにおけるグリーンな栽培体系の確立と生産安定 ○野菜・畑作農家でのグリーンな栽培技術の実証と提案 | J A・全農・メーカー（調査協力、講習会の開催） 野菜花き試験場（試験補助、助言） | 園芸作物生産振興協議会野菜重点課題対策事業 |

重点プロジェクト計画概要一覧表（静岡県）（令和7年度）

| 都道府県名 | 番号 | 計画名 | 計画期間 | 分野 (複数可) | 活動計画の要約 | 連携機関 (役割分担) | 活用事業 |
|-------|----|---------------------------------|---------|-------------|--|--|--|
| 静岡県 | 1 | スマート農業等の導入による生産力強化と環境に配慮した農業の推進 | R4 ～ R7 | 野菜、お茶 | ○地域の現状と課題 ・農業・農村を取り巻く環境が大きく変化する中、生産性と持続性を両立した農業の実現が求められている。 ○目標を達成するための活動方法 ・スマート技術の導入及び環境負荷軽減技術の実証支援、勉強会開催 | ○関係機関との役割分担 ・農林技術研究所、JA、JA静岡経済連、民間機器メーカーと連携し研究会を開催する。 | (県) 施設園芸デジタル化推進事業 (国) グリーンな栽培体系への転換サポート事業 |